

# 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

建 物	・ ・ ・ ・ ・	定額法
建物付属設備	・ ・ ・	定額法
什器備品	・ ・ ・ ・ ・	定額法

### (2) 消費税の会計処理法

消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	102,633,899			102,633,899
建 物	141,388,842		4,591,110	136,797,732
建物付属設備	27,498,741		2,735,327	24,763,414
特 定 資 産				
減価償却引当資産	110,000,000			110,000,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土 地	102,633,899		102,633,899	
建 物	136,797,732		136,797,732	
建物付属設備	26,763,414		26,763,414	
特 定 資 産				
減価償却引当資産	110,000,000		110,000,000	

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残額
建 物	255,061,996	118,264,264	136,797,732
建物付属設備	79,224,075	54,460,661	24,763,414
什器備品	3,702,464	3,648,778	53,686